



令和2年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 コーナン商事株式会社
 コード番号 7516 URL <https://www.hc-kohnan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
 常務取締役・上席執行役員

問合せ先責任者 (役職名) システム部・経理部・財務部・IR広報室担当 (氏名) 宮永 俊一郎 TEL 072 (274) 1621

定時株主総会開催予定日 令和2年5月28日 配当支払開始予定日 令和2年5月29日

有価証券報告書提出予定日 令和2年5月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年2月期の連結業績（平成31年3月1日～令和2年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期	374,644	12.3	20,060	0.9	18,919	0.8	11,830	9.0
31年2月期	333,496	5.5	19,891	14.5	18,772	16.1	10,854	8.2

(注) 包括利益 2年2月期 11,886百万円 (11.0%) 31年2月期 10,710百万円 (6.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年2月期	343.21	343.11	9.9	5.4	5.6
31年2月期	314.79	314.70	9.9	6.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 2年2月期 一百万円 31年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年2月期	378,263	124,080	32.8	3,599.56
31年2月期	319,963	114,299	35.7	3,315.83

(参考) 自己資本 2年2月期 124,080百万円 31年2月期 114,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年2月期	26,690	△42,450	19,309	11,959
31年2月期	20,794	△23,798	4,299	7,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年2月期	—	26.00	—	26.00	52.00	1,793	16.5	1.7
2年2月期	—	27.00	—	27.00	54.00	1,862	15.7	1.6
3年2月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		15.5	

(注1) 平成31年2月期中間配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 1円00銭

(注2) 平成31年2月期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 1円00銭

3. 令和3年2月期の連結業績予想（令和2年3月1日～令和3年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,780	11.0	12,200	4.2	11,500	2.3	6,900	7.5	200.16
通期	403,400	7.7	20,500	2.2	19,200	1.5	12,000	1.4	348.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2年2月期	34,682,113株	31年2月期	34,682,113株
2年2月期	211,090株	31年2月期	211,448株
2年2月期	34,470,834株	31年2月期	34,480,851株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年2月期の個別業績（平成31年3月1日～令和2年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期	340,730	4.1	20,731	5.3	19,461	4.7	11,972	12.1
31年2月期	327,433	5.2	19,692	12.6	18,586	14.5	10,684	5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年2月期	347.33	347.23
31年2月期	309.87	309.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2年2月期	360,604	34.5	124,269	34.5			3,605.03	
31年2月期	316,354	36.1	114,186	36.1			3,312.58	

(参考) 自己資本 2年2月期 124,269百万円 31年2月期 114,186百万円

2. 令和3年2月期の個別業績予想（令和2年3月1日～令和3年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	182,930	6.2	11,650	0.1	7,150	5.4	207.42	
通期	359,430	5.5	19,470	0.0	12,430	3.8	360.59	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、第1四半期連結会計期間に、非連結子会社であったKOHAN VIETNAM CO., LTD. を、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。
なお、同社の決算日は12月末日であり、連結決算日（2月末日）との間には2ヶ月の差異があります。
当連結会計年度につきましては、同社の12月末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
2. 当社は、令和元年6月3日付で株式会社建デポの全株式を取得し子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、昨年10月の消費税増税の影響により、個人消費等において弱含んでおりましたが、このところの新型コロナウイルスの感染拡大により、より厳しい状況が続いております。

先行きにつきましても、同感染症の影響が長引くとみられ、国内外の経済がさらに下振れするリスクがあります。

当社グループは、平成30年4月にアクセルオン大作戦として、商品力の強化とグループシナジーを最大限に発揮することを軸に、当社グループが「日本を代表する住まいと暮らしの総合企業となる」ことを目標に据えた、「第2次中期経営計画(2018-2020)～もっと大好きや!!コーナン～」を公表し、現在、計画達成に向けて不退転の決意で取り組んでおります。

第2次中期経営計画2年目にあたる当連結会計年度においては、商品力強化策を推進するとともに事業規模の拡大を推し進め、ホームセンターコーナン7店舗、コーナンプロ6店舗、KOHAN VIETNAM 4店舗を出店した他、ホームセンターコーナン3店舗を閉店しました。

また、株式会社建デポの子会社化に伴いFC店舗を含む66店舗、ドイツ株式会社の運営するホームセンター事業及びリフォーム事業を承継したことにより、ホームセンターコーナンドイト10店舗、コーナンプロドイト6店舗を新しく加えたため、当連結会計年度末現在の店舗数は453店舗(ホームセンターコーナン289店舗、コーナンプロ83店舗、ホームセンタービーバートザン6店舗、ビーバープロ4店舗、KOHAN VIETNAM 5店舗、建デポ66店舗)となりました。

なお、KOHAN VIETNAM CO., LTD.の当連結会計年度は、平成31年1月1日から令和元年12月31日であるため、当連結会計年度末現在の店舗数は、令和元年12月31日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益が374,644百万円(前期比12.3%増)、経常利益は18,919百万円(前期比0.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11,830百万円(前期比9.0%増)と増収増益となりました。

商品部門別に見ると、ホームインブルーメント部門では工具、金物・水道、工事全般、住宅設備機器等が堅調に推移しました。ハウスキーピング部門では日用品、薬品、ダイニング用品等が堅調に推移したものの、インテリア、家電等は伸び悩みました。ペット・レジャー部門では、昨今のペットブームにより、ペット用品が好調に推移しました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は378,263百万円となり、前連結会計年度と比較して58,299百万円の増加となりました。主な要因は、商品及び製品の増加10,124百万円、有形固定資産の増加9,976百万円、無形固定資産の増加24,408百万円などです。

負債総額は254,182百万円となり、前連結会計年度と比較して48,518百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金の増加10,189百万円、短期借入金の増加14,037百万円、長期借入金の増加12,961百万円、資産除去債務の増加9,053百万円などです。

純資産総額は124,080百万円となり、前連結会計年度と比較して9,781百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は32.8%となり、前期比△2.9%と低下となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,119百万円増加し、11,959百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26,690百万円(前期比5,896百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益16,838百万円、減価償却費11,185百万円、仕入債務の増加額2,763百万円、減損損失2,057百万円に対し、法人税等の支払額7,606百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42,450百万円(前期比18,652百万円の増加)となりました。これは、主に新規連結子会社の取得による支出23,283百万円、有形固定資産の取得による支出10,601百万円、吸収分割による支出6,118百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、19,309百万円(前期比15,009百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入れによる収入93,150百万円、長期借入れによる収入39,500百万円に対し、短期借入金の返済による支出79,412百万円、長期借入金の返済による支出29,067百万円となったことなどによるものです。

	平成31年2月期	令和2年2月期
自己資本比率 (%)	35.7	32.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

通期の連結業績見込みとしては、営業収益403,400百万円(前期比7.7%増)、営業利益20,500百万円(前期比2.2%増)、経常利益19,200百万円(前期比1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12,000百万円(前期比1.4%増)と見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響につきましては、緊急事態宣言が発令されましたが、生活必需品を取扱うホームセンターの特性から、来店客数や売上高等に特段の影響があるとは想定しておりません。従いまして、今期の業績には織り込んでおりません。

今後はサプライチェーンに混乱や停滞が生じることによる商品仕入れの遅延リスクなどが予想されますが、現時点では不透明であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当連結会計年度 (令和2年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,858	11,978
売掛金	4,903	7,958
商品及び製品	68,394	78,519
原材料及び貯蔵品	809	884
前渡金	34	13
前払費用	3,844	4,358
その他	1,970	3,167
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	87,813	106,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	97,713	106,803
機械装置及び運搬具 (純額)	768	1,475
工具、器具及び備品 (純額)	4,104	4,032
土地	48,131	48,304
リース資産 (純額)	22,423	21,311
建設仮勘定	1,892	3,082
有形固定資産合計	175,033	185,009
無形固定資産		
商標権	—	4,076
顧客関連資産	—	2,987
のれん	791	17,561
借地権	4,490	4,557
ソフトウェア	1,018	1,103
その他	72	494
無形固定資産合計	6,373	30,781
投資その他の資産		
投資有価証券	4,052	3,340
長期貸付金	70	63
長期前払費用	1,568	1,568
差入保証金	41,525	45,782
退職給付に係る資産	—	6
繰延税金資産	3,552	4,857
その他	295	356
貸倒引当金	△322	△378
投資その他の資産合計	50,743	55,598
固定資産合計	232,150	271,389
資産合計	319,963	378,263

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当連結会計年度 (令和2年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,207	34,397
電子記録債務	1,815	3,020
短期借入金	950	14,987
1年内返済予定の長期借入金	29,374	26,846
リース債務	2,619	2,168
未払金	5,794	5,971
未払費用	1,825	3,010
未払法人税等	4,871	3,241
未払消費税等	1,369	2,889
前受収益	1,177	1,168
賞与引当金	1,549	1,906
ポイント引当金	—	610
役員賞与引当金	189	211
その他	882	1,615
流動負債合計	76,626	102,045
固定負債		
長期借入金	68,672	81,634
リース債務	25,387	24,998
受入保証金	11,538	11,231
長期未払金	15,295	14,880
商品自主回収関連損失引当金	1,066	847
資産除去債務	6,586	15,639
繰延税金負債	—	2,505
その他	491	398
固定負債合計	129,038	152,136
負債合計	205,664	254,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,921	17,922
利益剰余金	79,031	88,755
自己株式	△445	△443
株主資本合計	114,167	123,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	111
繰延ヘッジ損益	△42	△44
為替換算調整勘定	—	93
退職給付に係る調整累計額	—	26
その他の包括利益累計額合計	132	187
純資産合計	114,299	124,080
負債純資産合計	319,963	378,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
売上高	319,595	360,013
売上原価	200,354	227,702
売上総利益	119,240	132,310
営業収入	13,901	14,630
営業総利益	133,141	146,941
販売費及び一般管理費	113,250	126,881
営業利益	19,891	20,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	97	93
受取保険金	507	549
為替差益	263	260
匿名組合投資利益	277	277
商品自主回収関連損失引当金戻入額	259	—
その他	126	258
営業外収益合計	1,531	1,439
営業外費用		
支払利息	2,333	2,328
その他	317	253
営業外費用合計	2,650	2,581
経常利益	18,772	18,919
特別利益		
受入保証金解約益	314	10
その他	40	0
特別利益合計	354	10
特別損失		
減損損失	2,892	2,057
その他	30	33
特別損失合計	2,923	2,090
税金等調整前当期純利益	16,203	16,838
法人税、住民税及び事業税	6,735	5,989
法人税等調整額	△1,386	△981
法人税等合計	5,348	5,008
当期純利益	10,854	11,830
親会社株主に帰属する当期純利益	10,854	11,830

(連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
当期純利益	10,854	11,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	△63
繰延ヘッジ損益	△6	△1
為替換算調整勘定	—	93
退職給付に係る調整額	—	26
その他の包括利益合計	△144	55
包括利益	10,710	11,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,710	11,886
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,658	17,921	69,935	△415	105,099
当期変動額					
剰余金の配当			△1,758		△1,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,854		10,854
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		2	3
株式給付信託による 自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,095	△29	9,067
当期末残高	17,658	17,921	79,031	△445	114,167

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	311	△35	276	105,375
当期変動額				
剰余金の配当				△1,758
親会社株主に帰属する 当期純利益				10,854
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				3
株式給付信託による 自己株式の取得				△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△137	△6	△144	△144
当期変動額合計	△137	△6	△144	8,923
当期末残高	174	△42	132	114,299

当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,658	17,921	79,031	△445	114,167
当期変動額					
剰余金の配当			△1,827		△1,827
連結範囲の変動			△279		△279
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,830		11,830
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	9,724	1	9,726
当期末残高	17,658	17,922	88,755	△443	123,893

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	174	△42	—	—	132	114,299
当期変動額						
剰余金の配当						△1,827
連結範囲の変動						△279
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,830
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△63	△1	93	26	55	55
当期変動額合計	△63	△1	93	26	55	9,781
当期末残高	111	△44	93	26	187	124,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,203	16,838
減価償却費	10,364	11,185
のれん償却額	109	741
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	22
商品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△403	△218
受入保証金解約益	△314	△10
減損損失	2,892	2,057
受取利息及び受取配当金	△97	△93
支払利息	2,333	2,328
売上債権の増減額 (△は増加)	△522	△2,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,901	△226
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,141	2,763
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,096	1,429
その他	362	2,061
小計	28,274	36,558
利息及び配当金の受取額	28	35
利息の支払額	△2,290	△2,297
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,217	△7,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,794	26,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,506	△10,601
有形固定資産の売却による収入	1,960	—
無形固定資産の取得による支出	△328	△465
投資有価証券の取得による支出	△1,034	—
新規連結子会社の取得による支出	—	△23,283
関係会社出資金の払込による支出	△507	—
吸収分割による支出	—	△6,118
差入保証金の差入による支出	△2,782	△2,090
差入保証金の回収による収入	4,727	1,494
預り保証金の受入による収入	899	172
預り保証金の返還による支出	△1,361	△551
その他	△863	△1,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,798	△42,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950	93,150
短期借入金の返済による支出	△2,500	△79,412
長期借入れによる収入	35,500	39,500
長期借入金の返済による支出	△30,339	△29,067
リース債務の返済による支出	△1,761	△2,213
セール・アンド・割賦バック等による収入	6,703	1,222
割賦債務の返済による支出	△2,461	△2,044
配当金の支払額	△1,760	△1,827
その他	△31	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,299	19,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,295	3,606
現金及び現金同等物の期首残高	6,544	7,840
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	513
現金及び現金同等物の期末残高	7,840	11,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(吸収分割による事業承継)

当社は、令和元年11月29日、会社法第370条及び当社定款第22条(取締役会の書面決議)に基づき、令和2年2月1日を効力発生日として、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(旧社名 株式会社ドンキホーテホールディングス)の連結子会社であるドイツ株式会社の運営するホームセンター事業及びリフォーム事業(以下、総称して「本事業」)を、会社分割(以下、「本会社分割」)により承継することを決定し、当社とドイツ株式会社との間で事業承継に関する契約書を締結いたしました。また、令和元年12月6日付で当社とドイツ株式会社との間での吸収分割契約書を締結し、令和2年2月1日に事業承継を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ドイツ株式会社の運営するホームセンター事業及びリフォーム事業

事業の内容 ホームセンター「ドイツ」及びガーデニング専門店「Hananoki」の運営、
リフォーム工事業

(2) 企業結合日

令和2年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、ドイツ株式会社を吸収分割会社とする会社分割です。

(4) 企業結合後の名称変更

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、「長期ビジョン～New Stage 2025～」を令和元年5月23日に公表し、「売上高5,000億円超」「誰からも愛される、日本を代表する住まいと暮らしの総合企業」という長期ビジョンのもと、平成30年4月に公表した、第2次中期経営計画の重点戦略を踏まえた大きな課題に取り組み、将来にわたる永続成長を目指していくことを表明いたしました。

ドイツ株式会社は、まさにホームセンター業界発祥の草分け的存在の企業であり、当社の出店戦略においても重要な地域である首都圏を中心に16店舗を展開しており、当該地域における有力な営業基盤を有している企業です。

ドイツ株式会社の本事業を承継することで、当社は首都圏での事業基盤の一層の強化を図ることができるとともに、当社グループが培ってきた商品企画力、販売力、物流及びシステム等の経営ノウハウを提供、融合することで、高いシナジー効果を発揮することができると考えております。本会社分割により、今後の当社グループの成長戦略を一層加速していくことを目的とし、本事業を承継することになりました。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	6,118百万円
取得原価		6,118百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 22百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,157百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
1株当たり純資産額	3,315.83円	3,599.56円
1株当たり当期純利益	314.79円	343.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	314.70円	343.11円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,854	11,830
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,854	11,830
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,480,851	34,470,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	9,400	9,400
(うちストックオプション (株))	(9,400)	(9,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度11千株であります。1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度11千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 商品部門別売上高

	前連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	131,350	110.1	160,392	122.1
ハウスキーピング (家庭用品)	122,686	101.4	129,983	105.9
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	57,581	103.1	60,022	104.2
その他	7,977	130.8	9,615	120.5
合計	319,595	105.8	360,013	112.6

(注) 1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材・建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。